



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西川 保

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 17,042 | 0.7 | 1,863 | 0.6 | 2,008 | 0.5 | 1,363 | △7.8 |
| 28年3月期第3四半期 | 16,928 | 3.9 | 1,852 | 31.3 | 1,999 | 28.9 | 1,478 | 63.1 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,554百万円 (22.7%) 28年3月期第3四半期 1,266百万円 (△2.1%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 62.87 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 67.91 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 49,741 | 43,709 | 87.9 | 2,014.60 |
| 28年3月期 | 49,417 | 42,565 | 86.1 | 1,962.99 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 43,709百万円 28年3月期 42,565百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 |
| 28年3月期 | — | 8.50 | — | 9.50 | 18.00 |
| 29年3月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 通期 | 22,400 | 1.6 | 2,200 | △2.2 | 2,380 | △2.4 | 1,580 | △11.0 | 72.88 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期3Q | 22,274,688 株 | 28年3月期 | 22,274,688 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期3Q | 578,425 株 | 28年3月期 | 590,925 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年3月期3Q | 21,680,307 株 | 28年3月期3Q | 21,765,234 株 |

当社は「従業員持株会支援信託ESOP」を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて計上しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、日銀によるマイナス金利政策など不安定な要素が未だ継続しておりますが、円高株安の進行には歯止めがかかり企業収益も高水準を維持しております。しかし、米国における大統領交代の影響が日本経済へも波及するなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況の下で、当社グループ(当社及び連結子会社8社)は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高17,042百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益1,863百万円(同0.6%増)、経常利益2,008百万円(同0.5%増)となり、前期の投資有価証券売却益の影響がなくなったことや、厚生年金基金解散に伴う特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,363百万円(同7.8%減)となりました。

報告セグメントごとの営業の実績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

個人消費については、消費者の嗜好が「モノの購入」からサービスや体験などの「コトの消費」へと変化していることや、インバウンド需要の頭打ちにより、得意先である小売店の来店客数は減少しております。

そのような環境下において、当社の国内向け製品販売も、苦戦する結果となりました。自動車ボディお手入れ製品は、年末の洗車需要に向け洗車用品の販売が好調であったものの、ボディコーティング剤の販売がふるわず、前期を下回りました。ガラスお手入れ製品は、撥水剤が量販店の売り場企画に積極的な導入となったことで販売が増加し、前期を上回る結果となりました。リペア製品はヘッドライトの黄ばみ落とし剤「LIGHT ONE」の販売が増加したものの、補修ペイントの落ち込みにより前期を下回り、これらの結果、国内消費者向け販売全体においては前期を下回りました。

当期の新車販売は、一部メーカーの新型車発売が牽引し、好調に推移いたしました。また、中古車の販売も好調であり前期を上回りました。そのような中、当社の業務用製品販売におきましては、大手中古車販売店へ自社ブランドコーティング剤の納入を開始し継続的な出荷を行ったことで、前期を上回る結果となりました。

家庭用製品販売におきましては、メガネケア製品において、販売店舗が拡大したことや、風邪対策売り場におけるマスク関連購買品としての導入が定着し、複数売り場での展開を行ったことにより前期を上回りました。

海外向け販売におきましては、主要仕向け先のロシア、東南アジアの経済環境は最悪期を脱し、懸念されていたアジア新興国の経済も緩やかに回復しております。

中国においても、小型車減税や利下げなどの各種政策により消費が促進し、長らく続いた景気減速は持ち直しの動きを見せております。そのような中、当社の製品販売は、日本からの輸出は順調に進んだものの、上海現地法人からの出荷が減少し、前期を下回る結果となりました。

中国を除く東アジアは、韓国でガラスケア製品の販売が順調に推移したことや、台湾では現地代理店との取り組みとして売り場提案型の営業活動を進め、主力のガラスケア製品のみならずカーケア用品全体の販売底上げをはかったことで、前期を上回りました。

東南アジアは、タイ及びベトナムへの販売が増加したことで前期を上回りました。

ロシアは、高付加価値製品の販売やエリアごとに異なるニーズに対応した製品の販売で前半の需要最盛期に出荷を伸ばし、冬季は出荷のペースが鈍化するものの、前期を上回る状況となっております。これらの結果、海外向け販売全体では、前期を上回る結果となりました。

TPMS(タイヤ空気圧監視装置)の企画・開発・販売事業におきましては、既存顧客におけるトラックの新規購入台数減少の影響を受けて導入に苦戦し、前期は大口の新規受注があったことも重なり、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門の売上高は、業務用製品販売及び海外向け販売が好調に推移したことで、8,415百万円(同0.3%増)となりました。営業利益におきましては、物流倉庫建替えに伴う費用などが増加したものの、利益率の高い業務用製品販売の伸長で粗利が増加し、1,066百万円(同1.8%増)となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、国内向け販売において、半導体メーカーへ洗浄用部材の導入が進んだことや、医療分野で様々な用途への横展開を行ったことにより前期を上回りました。海外向け販売においては、半導体洗浄用部材の出荷が米国メーカー向けを中心に好調であったものの、ハードディスクの洗浄・研磨用部材は、得意先での在庫調整の影響により前期を下回りました。産業資材部門全体では、国内販売の好調で前期を上回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内向け販売において、PVAの吸水性を生かした家庭用製品が大手量販店への導入拡大により好調に推移いたしました。海外向け販売においては、主力のアメリカ、インドネシア向けの出荷が増加し、これらの結果、生活資材部門全体でも前期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は、産業資材、生活資材ともに販売が好調に推移したことにより、3,837百万円(同4.9%増)となりました。営業利益におきましては、販売の増加にともない工場稼働が向上したことで原価を圧縮し、539百万円(同4.1%増)となりました。

(サービス)

自動車整備・钣金事業におきましては、損害保険を利用した車両修理需要が減少する中、損害保険会社や保険代理店からの紹介入庫が苦戦したものの、新規開拓活動により自動車ディーラーからの入庫が増加したことや、新規分野であるコーティングやプロテクションフィルムの販売が拡大したことにより、前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、普通車教習の入所者増加に加え、免許制度の改定に伴い中型免許教習の入所者が増加したことや、企業向けの安全運転研修が増加したことで前期を上回りました。

生活用品企画販売事業におきましては、主力の生協向け販売において、ヒット商品の創出に苦戦したことで前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるサービス事業部門の売上高は、3,718百万円(同1.3%減)となり、営業利益におきましては、70百万円(同4.6%減)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、物流倉庫建替えに伴うテナント賃料収入の減少などにより前期を下回りました。

温浴事業におきましては、飲食メニューの充実や季節のイベントなどにより客単価の上昇をはかったものの、一部店舗での設備故障の影響が継続しており来店客数が減少したことで前期を下回りました。

介護予防支援事業におきましては、地域の支援センターへの営業活動を行い利用者拡大に努めたことにより、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は、1,070百万円(同4.1%減)となり、営業利益におきましては、不動産賃貸事業における修繕費の発生などにより、179百万円(同11.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は49,741百万円(前連結会計年度末は49,417百万円)となり、324百万円増加いたしました。これは主に、売上債権が739百万円増加したことや投資有価証券が216百万円増加したこと、現金及び預金が営業活動による増加の一方で有形固定資産の取得や配当金の支払いなどにより641百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は6,032百万円(前連結会計年度末は6,851百万円)となり、819百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が589百万円減少したことや、未払金及び未払費用が214百万円減少したこと、役員の退任に伴い役員退職慰労引当金が251百万円減少したこと、厚生年金基金解散損失引当金が176百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は43,709百万円(前連結会計年度末は42,565百万円)となり、1,144百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,363百万円と配当金の支払い426百万円により利益剰余金が936百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が213百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は549百万円の流入(前年同期は1,149百万円の流入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,894百万円、減価償却費502百万円となり、役員の退任に伴い役員退職慰労引当金が251百万円減少したことや、売上債権が755百万円増加したこと、法人税等の支払額1,077百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は716百万円の支出(前年同期は71百万円の支出)となりました。これは主に、物流倉庫建替えに伴う有形固定資産の取得による支出734百万円や、投資有価証券の取得による支出1,121百万円と、投資有価証券の売却及び償還による収入1,007百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、465百万円の支出(前年同期は244百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額426百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金の返済による支出31百万円、自己株式の取得による支出41百万円、自己株式の処分による収入57百万円を要因としております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13,412百万円となり、前連結会計年度末と比較して636百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、国内の一般消費者向け販売は苦戦したものの、業務用製品販売や海外向け販売の新たな取り組みが奏功したことで、売上高や利益面においても順調に推移いたしました。通期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしましたとおり、連結売上高22,400百万円、連結営業利益2,200百万円、連結経常利益2,380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,580百万円となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,493,355 | 13,852,225 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,452,612 | 4,191,973 |
| 有価証券 | 200,415 | 401,797 |
| 商品及び製品 | 1,395,394 | 1,247,054 |
| 仕掛品 | 242,118 | 240,218 |
| 原材料及び貯蔵品 | 611,234 | 623,292 |
| 繰延税金資産 | 262,089 | 116,536 |
| その他 | 273,447 | 275,614 |
| 貸倒引当金 | △21,061 | △20,685 |
| 流動資産合計 | 20,909,606 | 20,928,026 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 5,120,143 | 4,930,365 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 722,273 | 778,464 |
| 土地 | 15,642,007 | 15,545,376 |
| 建設仮勘定 | 49,078 | 410,359 |
| その他(純額) | 190,443 | 174,497 |
| 有形固定資産合計 | 21,723,946 | 21,839,063 |
| 無形固定資産 | | |
| 154,522 | 154,522 | 135,916 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,170,982 | 6,387,446 |
| 繰延税金資産 | 201,659 | 210,930 |
| その他 | 305,778 | 289,657 |
| 貸倒引当金 | △49,463 | △49,353 |
| 投資その他の資産合計 | 6,628,957 | 6,838,681 |
| 固定資産合計 | 28,507,426 | 28,813,660 |
| 資産合計 | 49,417,032 | 49,741,687 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,002,306 | 965,007 |
| 未払法人税等 | 628,377 | 38,449 |
| 未払金及び未払費用 | 1,083,229 | 868,637 |
| その他 | 495,163 | 517,148 |
| 流動負債合計 | 3,209,076 | 2,389,243 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 166,667 | 134,697 |
| 繰延税金負債 | 220,188 | 255,074 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 830,663 | 830,663 |
| 役員退職慰労引当金 | 551,390 | 300,133 |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | — | 176,280 |
| 退職給付に係る負債 | 1,457,655 | 1,537,413 |
| その他 | 416,302 | 408,734 |
| 固定負債合計 | 3,642,866 | 3,642,998 |
| 負債合計 | 6,851,943 | 6,032,241 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,310,056 | 2,310,056 |
| 資本剰余金 | 3,229,986 | 3,229,986 |
| 利益剰余金 | 37,226,543 | 38,163,519 |
| 自己株式 | △408,493 | △392,254 |
| 株主資本合計 | 42,358,091 | 43,311,307 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 905,044 | 1,118,142 |
| 土地再評価差額金 | △643,437 | △643,437 |
| 為替換算調整勘定 | 90,998 | 46,956 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △145,608 | △123,524 |
| その他の包括利益累計額合計 | 206,998 | 398,138 |
| 純資産合計 | 42,565,089 | 43,709,446 |
| 負債純資産合計 | 49,417,032 | 49,741,687 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 16,928,863 | 17,042,261 |
| 売上原価 | 10,778,448 | 10,742,901 |
| 売上総利益 | 6,150,415 | 6,299,360 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,298,100 | 4,435,386 |
| 営業利益 | 1,852,314 | 1,863,973 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 40,496 | 19,769 |
| 受取配当金 | 55,752 | 57,207 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,917 | 46 |
| その他 | 56,532 | 70,697 |
| 営業外収益合計 | 154,698 | 147,721 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19 | 30 |
| 手形売却損 | 973 | 372 |
| 貸倒引当金繰入額 | 920 | 35 |
| 為替差損 | 1,626 | 1,233 |
| その他 | 4,244 | 1,566 |
| 営業外費用合計 | 7,784 | 3,237 |
| 経常利益 | 1,999,229 | 2,008,456 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7,945 | 73,663 |
| 投資有価証券売却益 | 259,176 | — |
| 特別利益合計 | 267,121 | 73,663 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 1,000 | — |
| 固定資産売却損 | 165 | 62 |
| 固定資産除却損 | 19,892 | 10,897 |
| 厚生年金基金解散損失引当金繰入額 | — | 176,280 |
| 特別損失合計 | 21,057 | 187,240 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,245,293 | 1,894,879 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 715,986 | 466,189 |
| 法人税等調整額 | 51,188 | 65,507 |
| 法人税等合計 | 767,174 | 531,696 |
| 四半期純利益 | 1,478,118 | 1,363,182 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,478,118 | 1,363,182 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,478,118 | 1,363,182 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △213,479 | 213,098 |
| 為替換算調整勘定 | △7,574 | △44,041 |
| 退職給付に係る調整額 | 9,790 | 22,083 |
| その他の包括利益合計 | △211,263 | 191,140 |
| 四半期包括利益 | 1,266,854 | 1,554,322 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,266,854 | 1,554,322 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,245,293 | 1,894,879 |
| 減価償却費 | 511,373 | 502,997 |
| 減損損失 | 1,000 | — |
| のれん償却額 | 7,000 | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 36,120 | △251,256 |
| 厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少) | — | 176,280 |
| 受取利息及び受取配当金 | △96,249 | △76,976 |
| 支払利息 | 19 | 30 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △7,780 | △73,600 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △259,176 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △785,324 | △755,326 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 73,949 | 119,629 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 6,406 | △34,720 |
| その他 | △29,961 | 38,521 |
| 小計 | 1,702,671 | 1,540,459 |
| 利息及び配当金の受取額 | 107,189 | 86,466 |
| 利息の支払額 | △19 | △30 |
| 法人税等の支払額 | △660,791 | △1,077,335 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,149,049 | 549,559 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(△は増加) | △813 | △2,379 |
| 有価証券の取得による支出 | △601,770 | — |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 500,491 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △337,581 | △734,354 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 18,790 | 195,051 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △704,597 | △1,121,334 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,084,032 | 1,007,209 |
| その他 | △30,537 | △60,340 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △71,986 | △716,148 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 198,207 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,407 | △31,970 |
| 自己株式の取得による支出 | △265,500 | △41,312 |
| 自己株式の処分による収入 | 246,888 | 57,552 |
| 配当金の支払額 | △383,227 | △426,325 |
| その他 | △35,943 | △23,185 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △244,984 | △465,241 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △665 | △4,594 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 831,413 | △636,424 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,063,921 | 14,049,012 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 12,895,334 | 13,412,587 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|---------------------------|--------------|---------------|-----------|-----------|------------|------------|------------------------------|
| | ファイン ケミカル | ポーラス マテリアル | サービス | 不動産関連 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,389,400 | 3,657,302 | 3,766,693 | 1,115,466 | 16,928,863 | — | 16,928,863 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 37,725 | 22,705 | 8,968 | 79,991 | 149,391 | △149,391 | — |
| 計 | 8,427,126 | 3,680,008 | 3,775,662 | 1,195,457 | 17,078,254 | △149,391 | 16,928,863 |
| セグメント利益 | 1,047,752 | 518,331 | 74,228 | 202,775 | 1,843,087 | 9,226 | 1,852,314 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額9,226千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|---------------------------|--------------|---------------|-----------|-----------|------------|------------|------------------------------|
| | ファイン ケミカル | ポーラス マテリアル | サービス | 不動産関連 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,415,891 | 3,837,315 | 3,718,901 | 1,070,154 | 17,042,261 | — | 17,042,261 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 49,103 | 23,676 | 10,888 | 75,676 | 159,344 | △159,344 | — |
| 計 | 8,464,994 | 3,860,992 | 3,729,790 | 1,145,830 | 17,201,606 | △159,344 | 17,042,261 |
| セグメント利益 | 1,066,312 | 539,610 | 70,778 | 179,926 | 1,856,629 | 7,344 | 1,863,973 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額7,344千円は、セグメント間取引消去によるものであります。